



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月13日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2292 URL <https://www.sfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 湯浅 庸介 (TEL) 0798 (43) 1065
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	95,530	16.7	4,786	29.7	5,219	37.7	3,343	30.7
2022年2月期第1四半期	81,876	5.6	3,690	94.9	3,791	132.5	2,558	117.4

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 4,100百万円(19.5%) 2022年2月期第1四半期 3,431百万円(93.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	105.76	—
2022年2月期第1四半期	80.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	198,769	109,075	51.4
2022年2月期	181,518	106,157	54.7

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 102,133百万円 2022年2月期 99,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	375,000	4.5	14,800	△15.1	15,000	△16.7	10,000	△16.3
								316.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期1Q	32,267,721株	2022年2月期	32,267,721株
2023年2月期1Q	652,801株	2022年2月期	652,801株
2023年2月期1Q	31,614,920株	2022年2月期1Q	31,608,919株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、まん延防止等重点措置が3月21日に解除になって以来、政府の対策などにより新型コロナウイルス感染症の経済への負の影響は減少しつつあるものの、不安定な国際情勢によるエネルギー価格等の高騰と急激な円安の進行により、引き続き厳しい状況におかれています。当食肉業界においても、外食事業に回復の兆しがみられるものの、全体的には原材料の高騰や消費マインドの低迷により、先行きが不安視されています。

このような状況のもと、当社グループは、食肉の生産から小売り・外食まで一貫して携わる食肉事業の垂直統合を戦略的に行っている総合食肉企業集団として、食肉商品の安定的供給と事業継続及び雇用の安定に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、物流など諸経費の高騰や原料調達不安定化など経営環境が厳しくなる中、より効率的な事業運営を目指して、業務改善等を行いました。製品事業においては、「こてっちゃん」の発売40周年を記念して、「ありがとうキャンペーン」を行い、オリジナルブランドの訴求を図りました。

食肉等の小売部門においては、お客様に安全に安心して食品をお買い物いただくことができるよう日々の店舗運営維持に努めるとともに、お客様満足度の向上や品質管理の徹底等の諸施策を実施いたしました。

食肉等の外食事業においては、まん延防止等重点措置により、首都圏や他の大都市圏における多くの店舗が時短営業を余儀なくされる事態となりました。今後も当事業を取り巻く環境は、厳しい状態が続くものと想定していますが、お客様と従業員の安全の前提のもと、ソーシャルディスタンスの確保や消毒の徹底等店舗における感染予防策を徹底した上で営業を継続していく方針です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の流行が下火になり、経済活動が持ち直しつつあることなどにより、売上高955億3千万円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益47億8千6百万円（前年同四半期比29.7%増）、経常利益52億1千9百万円（前年同四半期比37.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益33億4千3百万円（前年同四半期比30.7%増）となりました。

続いて、セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は877億6千3百万円（前年同四半期比17.1%増）、セグメント利益は46億8百万円（前年同四半期比27.8%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は61億1千4百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益は4億3千9百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は14億2百万円（前年同四半期比43.2%増）、セグメント損失は2千6百万円（前第1四半期連結累計期間1億4百万円の損失）となりました。

④その他

売上高は2億5千万円（前年同四半期比34.0%減）、セグメント利益は1千9百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて172億5千万円増加し、1,987億6千9百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加及び売上高増加に伴う売上債権の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて143億3千2百万円増加し、896億9千3百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加及び仕入高の増加に伴う仕入債務の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて29億1千8百万円増加し、1,090億7千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、本年4月14日に発表いたしました内容に変更はございません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,859	43,629
受取手形及び売掛金	32,149	38,366
商品及び製品	25,207	31,543
仕掛品	1,799	1,986
原材料及び貯蔵品	3,985	4,152
その他	6,321	7,254
貸倒引当金	△38	△46
流動資産合計	111,285	126,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,186	57,746
減価償却累計額	△27,798	△28,419
建物及び構築物（純額）	29,387	29,326
土地	15,299	14,965
その他	36,576	39,800
減価償却累計額	△25,584	△26,243
その他（純額）	10,991	13,556
減損損失累計額	△3,515	△3,651
有形固定資産合計	52,163	54,197
無形固定資産		
のれん	257	242
その他	481	457
無形固定資産合計	739	699
投資その他の資産		
投資有価証券	13,887	13,455
退職給付に係る資産	151	157
その他	3,494	3,572
貸倒引当金	△202	△200
投資その他の資産合計	17,331	16,985
固定資産合計	70,233	71,883
資産合計	181,518	198,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,475	33,264
短期借入金	5,533	9,038
未払法人税等	1,770	1,762
賞与引当金	1,054	1,431
その他	10,880	12,126
流動負債合計	41,714	57,624
固定負債		
社債	450	400
長期借入金	28,779	27,486
役員退職慰労引当金	174	124
退職給付に係る負債	1,886	1,906
その他	2,357	2,151
固定負債合計	33,647	32,069
負債合計	75,361	89,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,739	18,739
利益剰余金	72,631	74,868
自己株式	△410	△410
株主資本合計	95,258	97,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,956	2,674
繰延ヘッジ損益	13	70
為替換算調整勘定	989	1,858
退職給付に係る調整累計額	38	35
その他の包括利益累計額合計	3,998	4,638
非支配株主持分	6,900	6,941
純資産合計	106,157	109,075
負債純資産合計	181,518	198,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	81,876	95,530
売上原価	68,843	81,402
売上総利益	13,032	14,127
販売費及び一般管理費	9,341	9,341
営業利益	3,690	4,786
営業外収益		
受取利息	4	28
受取配当金	7	6
受取家賃	33	51
持分法による投資利益	0	4
為替差益	25	285
その他	130	158
営業外収益合計	201	534
営業外費用		
支払利息	66	65
賃貸原価	11	11
その他	22	24
営業外費用合計	101	101
経常利益	3,791	5,219
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	150	115
受取補償金	1	—
特別利益合計	152	116
特別損失		
固定資産処分損	6	28
減損損失	0	—
店舗閉鎖損失	0	0
店舗休止等損失	98	30
固定資産圧縮損	—	50
特別損失合計	106	110
税金等調整前四半期純利益	3,837	5,225
法人税等	1,189	1,761
四半期純利益	2,648	3,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,558	3,343

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	2,648	3,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	△285
繰延ヘッジ損益	37	56
為替換算調整勘定	568	864
退職給付に係る調整額	△0	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	782	636
四半期包括利益	3,431	4,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,341	3,983
非支配株主に係る四半期包括利益	89	116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、配送費等の顧客に支払われる対価の一部について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法としておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は659百万円、販売費及び一般管理費は659百万円それぞれ減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,928	5,588	979	81,496	379	81,876	-	81,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,932	1	122	2,056	153	2,210	△2,210	-
計	76,861	5,589	1,101	83,553	533	84,086	△2,210	81,876
セグメント利益 又は損失(△)	3,607	412	△104	3,916	18	3,934	△244	3,690

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△244百万円には、セグメント間取引消去94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△338百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	87,763	6,114	1,402	95,279	250	95,530	-	95,530
外部顧客への売上高	87,763	6,114	1,402	95,279	250	95,530	-	95,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,066	1	114	2,182	181	2,363	△2,363	-
計	89,829	6,115	1,517	97,462	432	97,894	△2,363	95,530
セグメント利益 又は損失(△)	4,608	439	△26	5,021	19	5,041	△254	4,786

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△254百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△356百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。